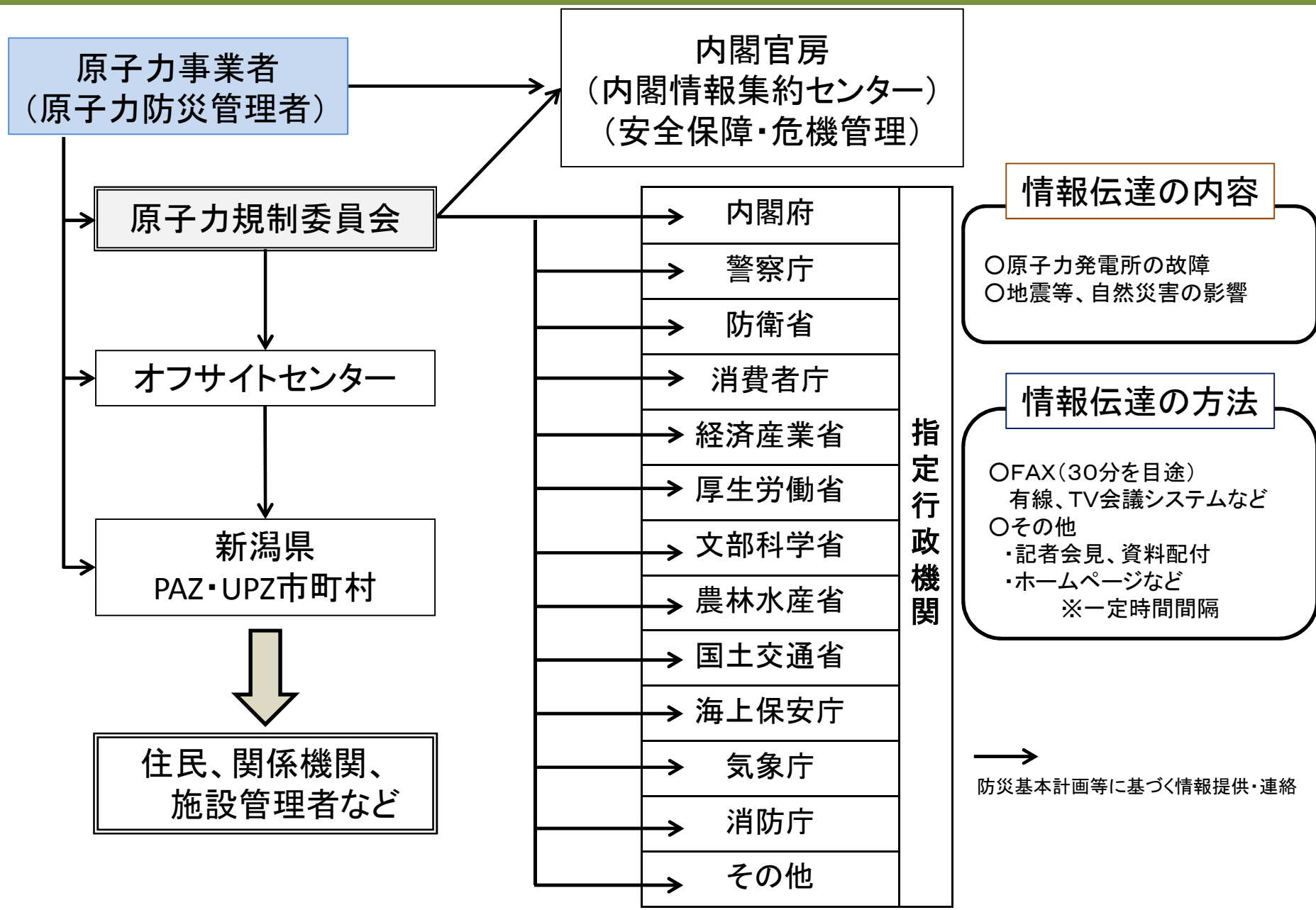


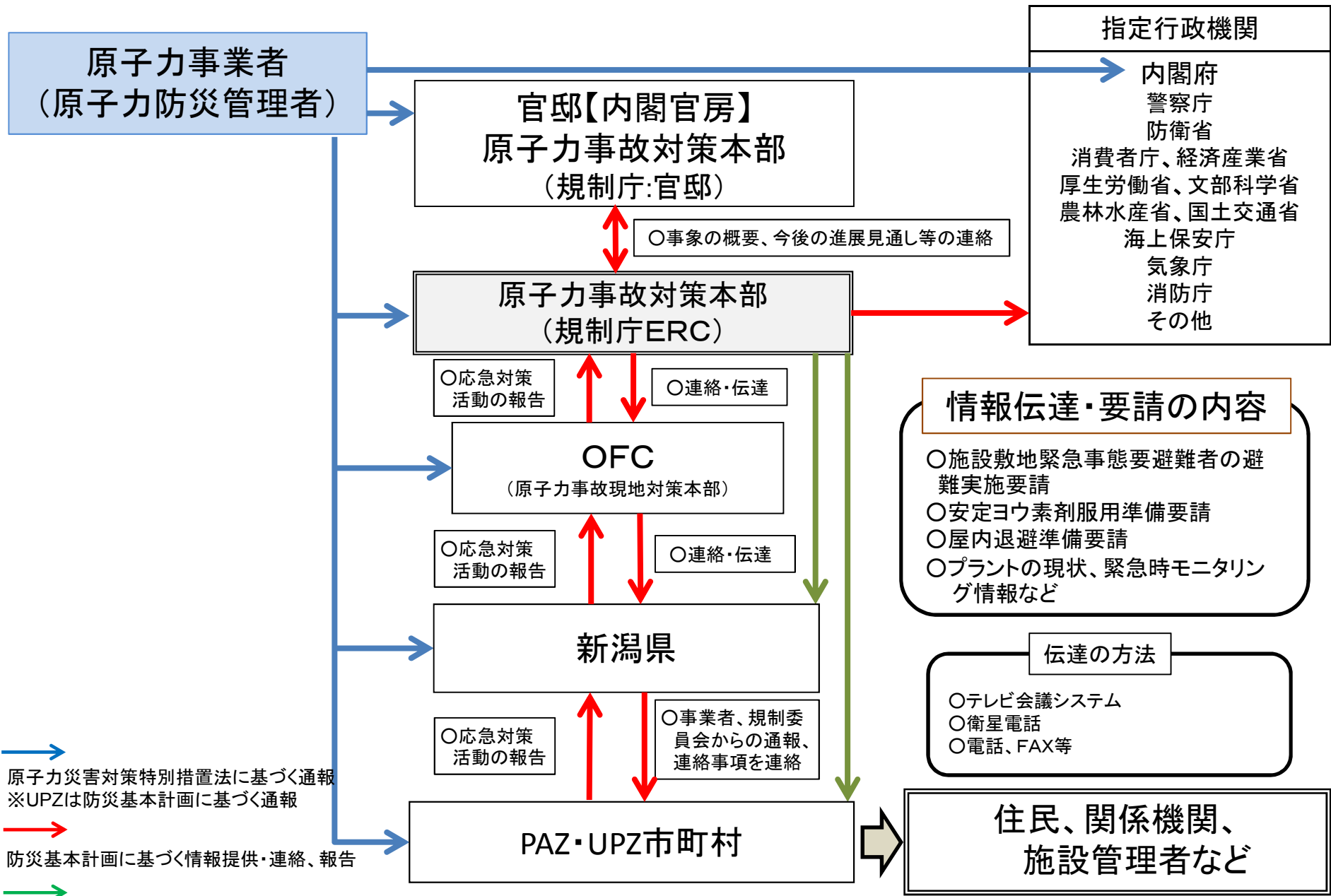
原子力防災について(情報伝達)

平成26年5月14日
内閣府 大臣官房
原子力災害対策担当室
(柏崎刈羽地域担当)

警戒事態(EAL1)の連絡体制



施設敷地緊急事態(EAL2)の連絡等の体制



→ 原子力災害対策特別措置法に基づく通報
※UPZは防災基本計画に基づく通報

→ 防災基本計画に基づく情報提供・連絡、報告

→ 防災基本計画等に基づく道府県・市町村への避難準備要請等

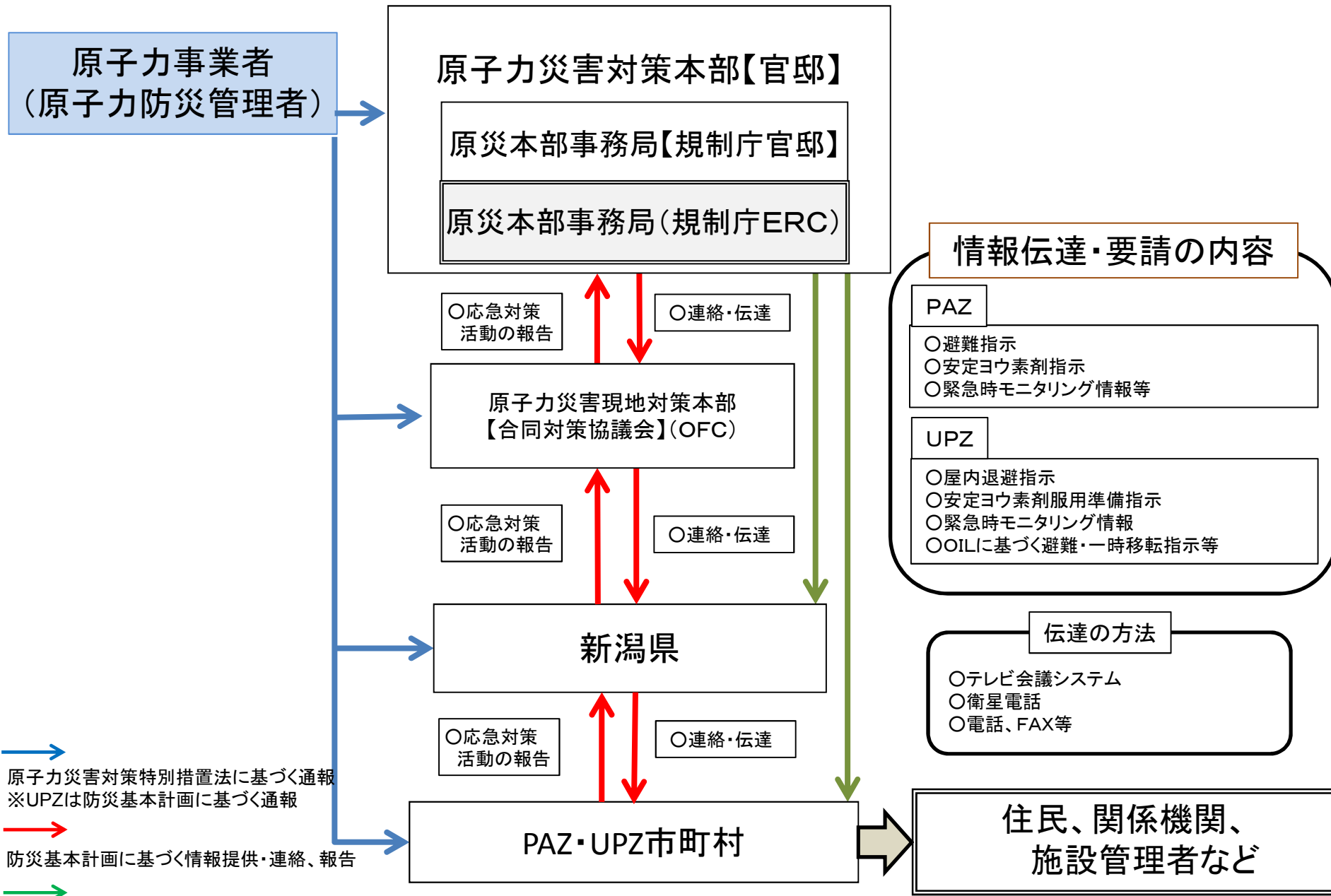
- 指定行政機関**
- 内閣府
 - 警察庁
 - 防衛省
 - 消費者庁、経済産業省
 - 厚生労働省、文部科学省
 - 農林水産省、国土交通省
 - 海上保安庁
 - 気象庁
 - 消防庁
 - その他

- 情報伝達・要請の内容**
- 施設敷地緊急事態要避難者の避難実施要請
 - 安定ヨウ素剤服用準備要請
 - 屋内退避準備要請
 - プラントの現状、緊急時モニタリング情報など

- 伝達の方法**
- テレビ会議システム
 - 衛星電話
 - 電話、FAX等

**住民、関係機関、
施設管理者など**

全面緊急事態(EAL3)の連絡等の体制



→ 原子力災害対策特別措置法に基づく通報
 ※UPZは防災基本計画に基づく通報
→ 防災基本計画に基づく情報提供・連絡、報告
→ 防災基本計画等に基づく道府県・市町村への避難・屋内退避指示等